




令和5年度 基本評価調書		所管部局	経済部	所管課	食産業振興課	
施策名	道産食品の高付加価値化と販路拡大			施策コード	0507	
政策体系(中項目)	本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造			政策体系コード	2(2)B	
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 強靱化計画					事務事業数
特定分野別計画	—					
SDGs				総合判定	やや遅れている	
予算額(千円)	R 5	433,645千円	R 4	450,991千円	R 3	1,195,863千円

施策目標	民間と協働した付加価値の高い商品の発掘・磨き上げなど、北海道ブランドの確立に向けた競争力強化や、道内外に向けた道産食品の販路拡大を行う。また、産学官金のオール北海道体制による食クラスター活動を中心に、マーケティング力に優れた人材の育成や付加価値の高い商品の発掘・磨き上げ、機能的食品など今後成長が期待される分野への集中的な展開などにより、食の関連産業の集積を図り総合産業群を形成する。
現状と課題	<p>(付加価値向上の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マーケットニーズ等に対応した製品開発や既存製品の磨き上げなどにより付加価値をより高めていくことが必要(道産食品の販路拡大、持続的な販路確保) ・食品製造事業者のマーケティング活動を支援するため、アンテナショップを活用したマーケティング支援の一層の強化が必要 ・コロナ禍や価格高騰等で厳しい状況にある食品製造事業者を支援するため、道産食品の持続的な販路確保に向けた支援策が必要 <p>(食関連産業の人材育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DX時代や拡大が見込める健康市場、有望なワイン産業等に係る人材育成が必要
前年度二次評価意見	総合計画に掲げる、地域資源を活かした食関連産業の振興のため、マーケットニーズ等に対応した製品開発や既存製品の磨き上げなどによる高付加価値化や、国内外への販路開拓を進めることが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
対応状況	ヘルシーDo認定商品の増加に向けた取組を推進するため、機能的食品の開発企画からマーケティングに至るまで一貫したスキルを習得させるための実践講座を開催するとともに、専門家がサポートする伴走型の商品開発支援を実施し、事業者の着実な商品開発につなげ高付加価値化を図る。また、オンライン商談会の開催やインターネットを活用した販売支援、機能的食品関連展示会への出展、国内外どさんこプラザでのテスト販売等により国内外への販路開拓を進めていく。

〈主な取組〉

今年度の取組	<p>(付加価値向上の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域食品加工技術センターによる研究開発支援 ・北海道食品機能性表示制度(ヘルシーDo)を活用した食の高付加価値化の推進(道産食品の販路拡大、持続的な販路確保) ・アンテナショップである「北海道どさんこプラザ」の運営支援 ・道内企業の販路拡大、物産振興事業に対する補助 ・道外のスーパー等小売店に道産食品特設コーナーを設置(食関連産業の人材育成) ・デジタル技術を活用したマーケティング手法を習得し地域の食のキーマンになる人材を育成する研修を実施(ポストコロナ) ・機能的性を有した付加価値の高い食品づくりを担う人材を育成する研修を実施 ・ワイン製造に携わるものに対して、栽培・醸造技術及びマーケティング等について学ぶ研修を実施
実績と成果	<p>(付加価値向上の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道立オホーツク圏及び十勝圏地域食品加工技術センターでは、以下のとおり企業の研究開発を支援した。 林-ツク:技術相談対応(R2:503件、R3:372件、R4:327件)、現地指導(R2:28企業、R3:26企業、R4:21企業) 十勝:技術相談対応(R2:632件、R3:595件、R4:489件)、現地指導(R2:107企業、R3:71企業、R4:80企業) ・北海道食品機能性表示制度(ヘルシーDo)の推進について、R4年度において2回申請を受け付け、14社(24商品)を認定。累計81社(155商品)が認定(注:認定件数は143件)されている。 (道産食品の販路拡大、持続的な販路確保) <ul style="list-style-type: none"> ・「北海道どさんこプラザ」国内外18店舗を展開。令和5年7月には新宿店がオープンした。 ・(一社)北海道貿易物産振興会において、令和4年度は北海道産品取引商談会を札幌・東京・大阪で開催、また、主催物産展を全国31会場で開催。これらの取組に対して補助を行い、道産食品の販路拡大の取組を支援した。 ・道外のスーパーマーケット、百貨店の店舗内に道産食品の販売コーナーを設置しフェアを開催することにより、道産食品の販路確保に取り組んだ。(実施店舗数 R3:延べ1,345店舗、R4:延べ932店舗) (食関連産業の人材育成) <ul style="list-style-type: none"> ・地域の食のキーマンになる人材を育成する「地域フード塾」を実施した。(修了者数 R2:39名、R3:40名、R4:37名)(ポストコロナ) ・機能的食品を開発、販売する人材を育成する「ヘルシーDo創造塾」を令和4年度から新たに実施した。(修了者数 R4:15名) ・地域のワイン造りのキーマンになる人材を育成する「ワインアカデミー」を実施した。(修了者数 R2:24名、R3:28名、R4:29名)
参考HP①	ヘルシーDo(北海道食品機能性表示制度) https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/sss/ks/hyouziseido.html
参考HP②	どさんこプラザの概要 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/sss/marke/dosankogaiyore.html
参考HP③	食クラスター「地域フード塾」について https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/sss/cl/105730.html

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	件	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
商談会等における国内成約件数	目標値		3,857	3,935	4,014	4,300	65.3%	D
	実績値		201	329	2,621			

設定理由 北海道産品の販路拡大成果などを測る指標であり、課題である道産食品の販路拡大の取組に関する成果を測る指標として設定。

指標公表時期 翌年度4月頃 **出典(根拠計画等)** 北海道経済部調べ

分析(主な取組と成果)

感染症拡大の影響による商談会の開催中止により、R2から実績値が大きく減少したものの、R4は商談会を再開でき、成約件数も改善傾向にある。

指標名②	増加	万円	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
製造業の付加価値生産性(暦年)	目標値		1,198	1,280	1,280	1,280	82.6%	C
	実績値		991	1,025	1,057			

設定理由 本道のものづくり産業の技術力を測る指標であり、課題である付加価値向上の取組に関する成果を測る指標として設定。

指標公表時期 翌々年10月頃(予定) **出典(根拠計画等)** 経済産業省及び北海道総合政策部「工業統計調査」「経済センサス」

分析(主な取組と成果)

道では、道産食品の付加価値向上の取組を行っているところ、製造業の付加価値生産性については、着実に向上しているものの、目標には達していない。なお、上記数値は、食品工業以外の製造業も含んだ数値である。そのため、食品工業に係る数値を「その他の統計数値等」として用いている。

指標名③	増加	億円	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
食品工業の付加価値額(暦年)	目標値		6,842	6,910	6,979	7,200	94.6%	B
	実績値		6,730	6,862	6,604			

設定理由 食品工業における企業が新たに生み出した利益の増加や従業員の所得向上などを測る指標であり、課題である付加価値向上の取組に関する成果を測る指標として設定。

指標公表時期 翌々年10月頃(予定) **出典(根拠計画等)** 経済産業省及び北海道総合政策部「工業統計調査」「経済センサス」

分析(主な取組と成果)

道では、道産食品の付加価値向上の取組を行っているところ、食品工業の付加価値額については、年度によって多少の上下はあるものの、概ね目標は達成している。

指標名④			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							

設定理由

指標公表時期 **出典(根拠計画等)**

分析(主な取組と成果)

指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							

設定理由

指標公表時期 **出典(根拠計画等)**

分析(主な取組と成果)

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) 道産食品の販路を拡大するためには、商談会や物産展等の展示・販売機会の確保が重要。 また、付加価値向上や販路拡大を継続的に行っていくためには、食関連産業の人材育成が不可欠。
	(取組) 包括連携協定を締結している北洋銀行や高島屋、楽天等と連携して、商談会の共催や物産展の開催、北海道どさんこプラザ楽天市場店の運営等を行うことにより、道産食品の展示、販売機会を確保できている。 また、人材育成事業について、ヘルシーDo!においては東洋新薬、ワインにおいては北海道大学と連携し専門人材の育成を行っている。 なお、産学官金の各機関から構成される食クラスター連携協議体においても、各機関連携のもと、商品開発や販路拡大を支援している。
緊急性 優先性	(課題) 食関連産業は、本道の製造業出荷額で約4割を占めるなど、重要な基幹産業であり、複数の経済団体や地域から人材育成について継続的に要望が上がっている。 また、当課が毎年実施している「食関連企業経営意識調査」においては、事業者が販路拡大や人材育成に関心を寄せていることを伺うことができ、それらに対する支援を行っていくことが重要である。
	(取組) 複数の経済団体、地域の要望や「食関連企業経営意識調査」の結果を踏まえ、人材育成においては、ポストコロナも見据え、DX時代への対応や健康志向の高まりなど昨今の社会経済情勢の変化に対応したカリキュラムを組んでいる。 また、物価高騰等で厳しい状況にある事業者を支援するために、道外のスーパー等小売店への販路拡大を進めている。

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

□ 成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
商談会等における国内成約金額	データなし（R2年度）	262,461千円（R3年度）	2,408,301千円（R4年度）
分析等			
(課題) 出展者数、バイヤー数ともに、コロナ前の水準に戻つつあるものの、出展者から、更なる流通バイヤーの来場を求める声が多く、より一層の来場バイヤーの増加が必要。			
(分析等) R4に商談会を再開し、「新商品コーナー」新設などの取組の効果により、課題である販路拡大に関連する国内成約金額も改善傾向にある。			a
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
食品工業の付加価値生産性	813万円（H30年）	845万円（R元年）	852万円（R2年）
分析等			
(課題) 食品工業の付加価値生産性は伸びているものの、製造業全体の伸び率を下回っている。			
(分析等) 成果指標「製造業の付加価値生産性」の達成率は82.6%であるが数値は着実に向上しており、その内訳である「食品工業の付加価値生産性」も道産食品の付加価値向上などの取組の効果により同様の傾向である。			a
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
ヘルシーDo累計認定件数	117件（R2年度）	121件（R3年度）	143件（R4年度）
分析等			
(課題) R元年度から年間の認定件数が10件を下回る時期が続いたが、R4年度に過去3番目となる22件が認定された。目標達成に向けて制度認知度の向上等に向けた更なる取組が必要。			
(分析等) 認定件数は増加傾向にあり、さらなる認定件数向上に向けた人材育成事業による効果も今後見込める状況にあるため、継続した取組が必要。			a

〈総合判定〉

指標判定	C	連携状況	○	総合判定	やや遅れている
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標
(商談会等における国内成約件数)

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた 対応方針	①	商談会が再開し、国内成約件数は改善傾向。より一層の販路拡大を図るため、どさんこプラザにおける情報発信に加え、全国のスーパーや百貨店と連携し、道産食品の定番化に向けた販路確保に取り組む。
	②	食品工業の付加価値額の更なる向上のためには、地域における企業や団体など関係者との連携体制や推進体制の構築、研究機関等の支援による付加価値の高い商品の磨き上げなどが必要であることから、道内関係企業・団体と一層の連携を図りながら、一層の商品の磨き上げやブランド化等に取り組む。
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	<p>【施策目標の達成状況】</p> <p>総合計画に掲げる、地域資源を活かした食関連産業の振興のため、北海道ブランドの確立に向けた競争力強化や道内外に向けた道産食品の販路拡大が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>
--------	---

令和5年度 事務事業評価調書				施策名	道産食品の高付加価値化と販路拡大	施策コード	0507
----------------	--	--	--	-----	------------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
									本庁	出先機関	人工計		対応 方針 番号	方向性	
0111	0506	一般	地域食品加工技術センター運営事業費 (指定管理者、委託)	道立地域食品加工技術センターの運営・管理、企業からの依頼 試験・分析	食産業振興 課	0	61,004	43,624	0.4		0.4	64,140			
0112	0506	一般	地域食品加工技術センター運営事業費 (補助金)	道立地域食品加工技術センターの試験研究、技術指導、技術交 流、情報提供、人材育成	食産業振興 課	0	52,790	52,790	0.4		0.4	55,926	②	改善(指標分 析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
0114		一般	道産機能性食品の開発・販路拡大推進事 業費(創生交付金)	北海道ブランドの磨き上げを図るため、機能性食品を開発・販売 する人材を育成するとともに、道内外への販路拡大を図る。	食産業振興 課	0	37,471	18,900	0.5		0.5	41,391	②	改善(指標分 析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
0115		一般	北海道食品機能性表示制度運営費	北海道食品機能性表示制度(愛称:ヘルシーDo(ドゥ))の安定的・ 効率的な運営を図るため、「北海道食品機能性表示制度懇談会」 を運営するほか、認定商品調査を実施する。	食産業振興 課	0	388	388	1.0		1.0	8,228			
0116		一般	地域バイオ育成講座負担金 (総務管理諸費)	地域におけるバイオ関連製品の販路拡大支援等を行う。	食産業振興 課	0	102	102	0.2		0.2	1,670			
0117		事務	食クラスター活動関連事務	地域推進体制の活性化業務(会議及びWGの開催、参画者拡大 に向けた企業訪問等、プロジェクトの発掘・推進・フォローに係る 事務(有望プロジェクトの推進に係る産業支援機関等との調整、 商談会食クラスターの推薦などの各種施策の活用に向けた調整及び 本庁(食関連産業課)への報告)、本庁(食関連産業課)への取 組結果報告(毎月・四半期ごと)、地域における農工商連携の取 組みや振興局の取組支援	食産業振興 課	0	0	0	0.5		0.5	3,920	②	改善(指標分 析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
0118		事務	食クラスター展開事務	クラスター活動の本格展開のため、道内関係機関からなる「食ク ラスター連携協議体」の運営、生産者や食関連企業等参画者間 の連携・協働の拡大、PDCAの徹底などによる食クラスタープロ ジェクトの着実な推進、食の総合産業化に繋がる有望プロジェク トの創出・推進、食クラスター活動の環境整備などの一層の強化 を図る。	食産業振興 課	0	0	0	1.0		1.0	7,840	②	改善(指標分 析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
0120	0513	一般	地域絶品・食のデジタルマーケティング人 材育成事業費 (創生交付金)	北海道ブランドの磨き上げを図るため、消費ニーズを読み取り、新 たなDX時代に対応した地域の絶品を生み出し、食関連産業を牽 引する人材を育成する。	食産業振興 課	0	19,029	9,967	1.0		1.0	26,869	②	改善(指標分 析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
0121		一般	食品製造業のマーケティング力強化事業 費(創生交付金)	北海道ブランドの磨き上げを図るため、道産食材を活用した加工 食品を審査・認定し、発信する。	食産業振興 課	0	6,237	3,175	0.9		0.9	13,293			
0122	0513	一般	道産ワイン高度人材確保事業費(創生交 付金)	北海道ブランドの磨き上げを図るため、有望なワイン製造業を担 う高度な人材を育成する	食産業振興 課	0	84,585	44,249	2.0		2.0	100,265	②	改善(指標分 析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
0123		事務	道産ワイン振興事務	道産ワイン振興に関する事務	食産業振興 課	0	0	0	1.0		1.0	7,840			
0124		事務	民間企業等との提携・タイアップ事業に関 すること	包括連携協定を結んでいる企業等との連携・タイアップによる販 路拡大事業の実施	食産業振興 課	0	0	0	0.4		0.4	3,136	②	改善(指標分 析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
0125		一般	北海道物産観光展示所運営費	首都圏において道産品の展示や斡旋販売、企業のマーケティング 支援及び観光情報の提供などを行う「北海道どさんこプラザ」 の運営に関する事務	食産業振興 課	0	46,120	6,742	1.0		1.0	53,960			
0126		一般	貿易物産振興事業費補助金((一社)北海 道貿易物産振興会)	道産品の販路拡大に係る各施策を効果・効率的に展開するた め、(一社)北海道貿易物産振興会が実施する道内企業の販路 拡大・物産振興事業に対して補助	食産業振興 課	0	14,332	14,332	1.0		1.0	22,172	①	改善(指標分 析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
0127		事務	北海道どさんこプラザに関する事務	テスト販売、マーケティングサポート催事の募集及びマーケティング アドバイザーの派遣に関する事務	食産業振興 課	0	0	0	1.5		1.5	11,760			
0129		事務	北海道貿易物産振興会に関する事務	総会等への出席及び相談指導事務 (北海道貿易物産振興会)	食産業振興 課	0	0	0	0.2		0.2	1,568			
0130		事務	在道都府県協議会に関する事務(総務管 理諸費)	総会の出席、情報交換及び負担金交付事務	食産業振興 課	0	80	80	0.1		0.1	864			

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
0131		事務	北海道物産展の後援に関する事務	百貨店やスーパーが開催する北海道物産展の後援承認	食産業振興課	0	0	0	0.2		0.2	1,568			
0132		事務	道産品販売促進キャンペーンに関する事務	キャンペーンロゴの使用許可、のぼりの貸与に関する事務	食産業振興課	0	0	0	0.1		0.1	784			
0135		一般	道産食品販路確保対策事業費	コロナ禍における巣ごもり需要等を踏まえ、消費者ニーズに応じた販路拡大を図るため、全国の小売店と連携し、持続的な道産食品の販路確保に取り組む。	食産業振興課	0	96,456	0	0.6		0.6	101,160			
0136		一般	どさんこプラザ羽田空港店におけるマーケティング支援事業費	どさんこプラザ羽田空港店において、マーケティング支援を行い、ポストコロナにおける道産品の消費拡大を図る。	食産業振興課	0	15,051	7,526	0.4		0.4	18,187			
0140		事務	北海道産品取引商談会に関する事務	道及び関係団体が主催する左記商談会に関する事務	食産業振興課	0	0	0	0.2		0.2	1,568	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
											0.0	0			
計						0	433,645	201,875	14.6		0.0	14.6			